

## 保健体育科教育実習における保健授業の担当時間 及び担当分野について

大宍貴史\* 吉田博紀\*\* 家田重晴\*\*\* 勝亦紘一\*\*\*

Teaching hours and teaching areas of health lesson  
by teacher trainees of health and physical education in teaching practicum

Takashi OSAKO, Hironori YOSHIDA, Shigeharu IEDA and Koichi KATSUMATA

### Abstract

The purpose of this study was to examine the teaching hours and teaching area of health lesson by teacher trainees of health and physical education in teaching practicum. The subjects were senior students who finished a teaching practicum of health and physical education during spring terms 2001, 2002 and 2004. They responded to a questionnaire presented following completion of the teaching practicum. The number of responses was 282 (86.5%) in 2001, 309 (84.4%) in 2002, and 293 (89.3%) in 2004.

1) Approximately ten percent of all teacher trainees didn't experience health lessons and more than half of junior high school trainees didn't experience health lessons in both 2001 and 2004.

2) Average teaching hours of health lessons was more than 4 hours for high school trainees and less than 3 hours for junior high school trainees both in 2002 and 2004.

3) The "unit" taught most frequently by high school trainees was "Today's society and health" (60.9% in 2002, 60.3% in 2004), and next "Health throughout one's life" (42.1% in 2002, 40.2% in 2004). The "unit" taught most frequently by junior high school trainees was "Development of physical function and psychological health"(63.6%) in 2002, and "Development of physical function and psychological health"(29.0%) and "Protection against injury"(29.0%) in 2004.

4) Concerning teaching materials, at high schools "Smoking and health" (approximately 40%) and "Drinking and health" (approximately 30%) were chosen most frequently in both 2001 and 2004. In addition, materials concerning sexual education (approximately 30%) were also chosen widely in both 2002 and 2004.

### I 緒言

学習指導要領は、1977～78年に戦後5回目の改訂が行われ、その後、平成期になって、1988年及び1998～99年に計2回の改訂があった。そ

して、高校では2003年度、中学では2002年度からそれぞれ新しい学習指導要領下において授業が実施されている。「ゆとり」を持った教育を行うための完全週5日制の実施、自ら学び自ら考える力や「生きる力」の育成、総合的な学習

\*大学院生, \*\*富士市立大淵中学校教諭, \*\*\*教授

の時間の導入などが盛り込まれた。完全週5日制実施に伴い、各教科において内容の厳選・精選が行われたが、保健体育科も例外ではなく、他教科との重複部分の削除や教科内容の厳選・精選が行われた。「保健」の授業時間数については、高校では3年間で2単位、すなわち70単位時間（以下、「時間」と記す）のまま変わらなかったが、中学では3年間の時間数が、以前の55時間から48時間に減らされた。

高校における新学習指導要領<sup>1)</sup>と旧学習指導要領<sup>2)</sup>の比較は、表1のとおりである。新学習指導要領の高校保健では、「個人及び社会生活における健康・安全について理解を深めるようにし、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる」ことを目標としている。また、環境整備を強調する「ヘルスプロモーションの考え方」を生かして、生涯を通じて自ら適切な生活行動をとることも付け加えている。<sup>1)</sup>

旧学習指導要領の単元は「現代社会と健康」「生涯を通じる健康」「環境と健康」「集団の健康」の4つで構成されていたが、新学習指導要領の単元は、「現代社会の健康」「生涯を通じる健康」「社会生活と健康」の3つに組み替えられた。そして、現代的な健康課題に対応するために、「生活習慣病と日常の生活行動」「感染症とその予防」「ストレスの対処」「保健・医療サービスの活用」などの題材が加えられた。一方、「母子と健康」の「乳幼児と健康」の題材などは、他教科の内容や小中学校の「保健」内容と重複することなどから削除された。

中学における新学習指導要領<sup>3)</sup>と旧学習指導要領<sup>4)</sup>の比較は、表2のとおりである。新学習指導要領の中学保健の目標は、「個人生活における健康・安全に関する理解を通して、生涯を通じる健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる」である。<sup>3)</sup>生徒自身が健康に対する科学的な理解を踏まえて、様々な健康問題に対して適切な判断や行動をすることを求めている。そして、高校と同様、「健康の自己管理」を強調している。

旧学習指導要領の単元は「心身の機能の発達

と心の健康」「健康と環境」「傷害の防止」「疾病の予防」「健康と生活」の5つで構成されていたが、新学習指導要領では、「心身の機能の発達と心の健康」「健康と環境」「傷害の防止」「健康な生活と疾病の予防」の4つに再編された。中学校でも生活習慣病の予防のための健康的な生活について効率的に学ぶために、「疾病の予防」と「健康と生活」の単元が「健康な生活と疾病の予防」にまとめられた。また、近い将来の発生が予想される大規模地震などの災害に対応するために、「自然災害による傷害の防止」の題材が新たに加えられた。一方、「環境の至適範囲と許容範囲」「疾病の応急処置」などの題材が削除された。

次に、教員の資質向上を目的として「教育職員免許法」及び「同施行規則」が、1998年に改正され（いずれも7月1日施行）、それに伴って「教員養成」のカリキュラムが大幅に改訂された。そして、その際、中学校1種免許の教育実習の単位も3単位から5単位に増加されたが、2003年度から新免許法に基づく教育実習が始まり、中学校免許については5単位の実習となった。本学体育学部では、中学校と高校の両方の免許を希望する学生が多いことから、事前事後指導を含めて5単位が取得できる3週間以上の実習を、教育実習履修者全員に義務づけた。（2003年度は初年度のため、やむをえない場合は、2週間（3単位）の実習も認めた。）

以上のように、2002年に中学保健の時間数及び教育内容の変更が、2003年に高校保健の教育内容及び中学校免許における教育実習の単位数（実習期間）の変更、本学体育学部における3週間以上の実習の義務付けがあった。そこで本研究では、この時期の前後で、保健体育科教育実習生の「保健」の授業実習の、担当時間数、担当単元、及び担当題材の3項目が、どのように変化したかを明らかにすることを試みた。

## II 研究方法

### 1. 調査対象及び方法

C大学の保健体育科教育実習を履修し、前期

表1 新・旧学習指導要領の高校保健内容

	旧学習指導要領		新学習指導要領
単元名	現代社会と健康 生涯を通じる健康 環境と健康 集団の健康		現代社会と健康 生涯を通じる健康 <b>社会生活と健康</b>
題材名	現代社会と健康 国民の健康水準と疾病構造の変化 健康の成り立ち  食事、運動、休養と健康 喫煙や飲酒、薬物乱用と健康 医薬品と健康  欲求と適応機制 心身相関  自己実現 交通事故の現状と対策 交通事故の防止と人間の行動  応急処置	現代社会と健康	国民の健康水準と疾病構造の変化 健康の考え方と成り立ち 健康にかかわる意思決定と行動選択 様々な保健活動や対策 <b>生活習慣病と日常の生活行動</b> 喫煙、飲酒と健康 医薬品の正しい使用、薬物乱用と健康 <b>感染症とその予防</b> 欲求と適応機制 心身の相関 <b>ストレスへの対処</b> 自己実現 交通事故の現状 交通社会に必要な資質と責任 安全な交通社会づくり 応急手当の意義 日常的な応急手当 心配蘇生法
	生涯を通じる健康 思春期と健康 結婚と健康 <b>母子と健康</b> 加齢と健康 職業と健康	生涯を通じる健康	思春期と健康 結婚生活と健康  加齢と健康  わが国の保健・医療制度 <b>地域の保健・医療機関の活用</b>
	健康と環境 環境の汚染と健康 環境の調和と健康  環境衛生活動と食品衛生活動  集団の健康 疾病予防活動 保健・医療の制度	社会生活と健康	環境の汚染と健康 環境と健康の対策 健康の保持増進のための環境と食品の保健 食品保健にかかわる活動  職業や労働災害と健康 働く人の健康の保持増進

注) 変更のあるものを太文字・網目で示す。

表2 新・旧学習指導要領の中学保健内容

		旧学習指導要領		新学習指導要領
単元名		心身の機能の発達と心の健康 健康と環境 傷害の防止 疾病の予防 健康と生活		心身の機能の発達と心の健康 健康と環境 傷害の防止 <b>健康な生活と疾病の予防</b>
	心身の機能の発達と心の健康	心身機能の発達、二次性徴の発現 知的機能、情意機能、社会性の発達と自己の形成  心の健康	心身の機能の発達と心の健康	心身の機能の発達 生殖にかかわる機能の成熟 精神機能の発達と自己形成 <b>欲求やストレスへの対処と心の健康</b>
小単元名	健康と環境	身体对环境に対する適応能力 <b>環境の至適範囲と許容範囲</b> 水の利用と確保 生活に伴う廃棄物の処理	健康と環境	身体对环境に対する適応能力・至適範囲 空気や飲料水の衛生的管理 生活に伴う廃棄物の衛生的管理
	傷害の防止	傷害の発生要因とその防止 交通事故の発生要因とその防止 傷害の応急処置	傷害の防止	<b>自然災害や交通事故などによる傷害の防止</b> 応急手当
	疾病の予防	疾病の発生要因とその予防 喫煙、飲酒、薬物乱用と健康 <b>疾病の応急処置</b>	健康な生活と疾病の予防	健康の成り立ちと疾病の発生要因 喫煙、飲酒、薬物乱用と健康
	健康と生活	適切な運動などの身体活動と健康の増進 食事と健康の増進 疲労の発生とその回復  個人の健康と集団の健康		<b>生活行動・生活習慣と健康</b>  <b>感染症の予防</b> 個人の健康と集団の健康

注) 変更のあるものを太文字・網目で示す。

に実習を終えた学生(4年次)を調査対象とした。各年度の対象者数は、2001年度326名(男子216名、女子110名)、2002年度366名(男子230名、女子136名)、2004年度328名(男子206名、女子122名)であった。各年度の教育実習事後指導(6月末または7月初め)の際、無記名の質問紙調査を実施した。

## 2. 調査内容及び回収率

2001年度の調査では、1)保健授業実習の担当時間数について、2002年度では、2)保健授業実習の担当単元名及び3)保健授業実習の題材名について、そして2004年度では、1)~3)のそれぞれについて尋ねた。また、各年度とも

に学校種別について尋ねた他、2001年度では、教育実習期間についても尋ねた。

回答者数は2001年度では282名(86.5%)、2002年度では309名(84.4%)、2004年度では293名(89.3%)であった。

## III 結果

### 1. 教育実習期間

本研究では、2001年度についてのみ教育実習期間を調査した。高校では234名中、2週間が37名(15.8%)、3週間が197名(84.2%)、中学校では51名中、2週間が12名(23.5%)、3週間が39名(76.5%)、そして、全体では285名

中、2週間が49名(17.2%)、3週間が236名(82.8%)であった。中学校に2週間がやや多い傾向であったが、カイ2乗検定による統計的な有意差はなかった。

## 2. 保健授業担当時間

### 1) 教育実習生全体における保健授業担当時間

高校、中学における保健授業担当時間を図1に示した。保健授業を担当しなかった者(0時間)は、2001年度が282名中30名、2004年度が293名中38名で、いずれも1割強の割合であった。

0時間を除いた保健授業担当時間の平均値と標準偏差は、2001年度では $4.37 \pm 2.33$ 時間、2004年度では $4.42 \pm 2.39$ 時間であった。

また、保健授業担当時間は、2001年度、2004年度ともに4時間が最も多く、次に、2001年度、2004年度ともに3時間が多かった。また、2001年度、2004年度ともに2~6時間で約7割(2001年度:71.6%、2004年度:69.6%)を占めていた。

### 2) 高校における保健授業担当時間

高校における保健授業担当時間を図2に示した。保健授業を担当しなかった者(0時間)は、2001年度が232名中1名、2004年度が227名

中3名と、いずれも非常に少なかった。

0時間を除いた平均値と標準偏差は、2001年度では $4.84 \pm 2.34$ 時間、2004年度では $4.63 \pm 2.33$ 時間であった。

高校の保健授業で最も多かったのは、2001年度、2004年度ともに4時間であった。2001年に関しては、全体のおよそ25%を占めていた。次いで、2001年度、2004年度ともに3時間が多かった。また、2001年度、2004年度ともに2~6時間で8割以上(2001年度:81.0%、2004年度:82.4%)を占めていた。

### 3) 中学校における保健授業担当時間

中学における保健授業担当時間を図3に示した。保健授業を担当しなかった者(0時間)は、2001年度が50名中29名(58.0%)、2004年度が66名中35名(53.0%)で、両年度ともに半数以上の教育実習生が保健授業を担当していなかった。授業担当の有無をカイ2乗検定で検定したところ、2001年度と2004年度の間に有意な差は見られなかった。

0時間を除いた平均値と標準偏差は、2001年度では $2.59 \pm 1.87$ 時間、2004年度では $2.81 \pm 2.24$ 時間であった。

中学の保健授業では、2001年では2時間が、2004年度では1時間が最も多かった。次いで多

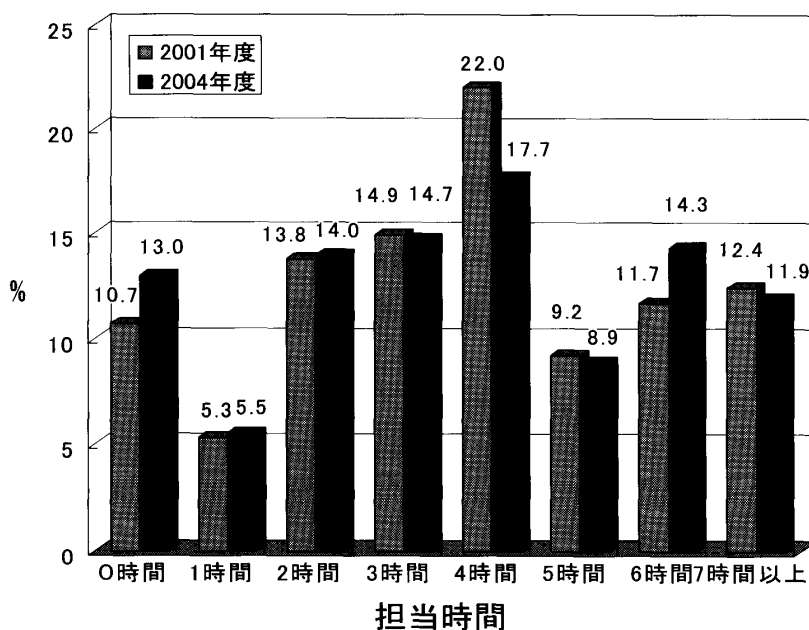


図1 教育実習における保健授業担当時間

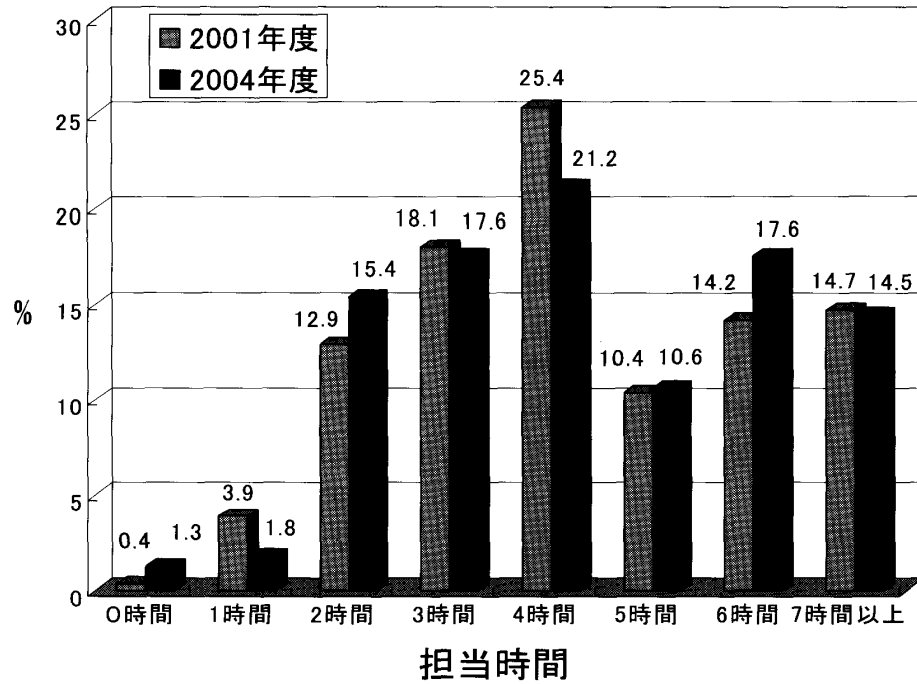


図2 高校における保健授業担当時間

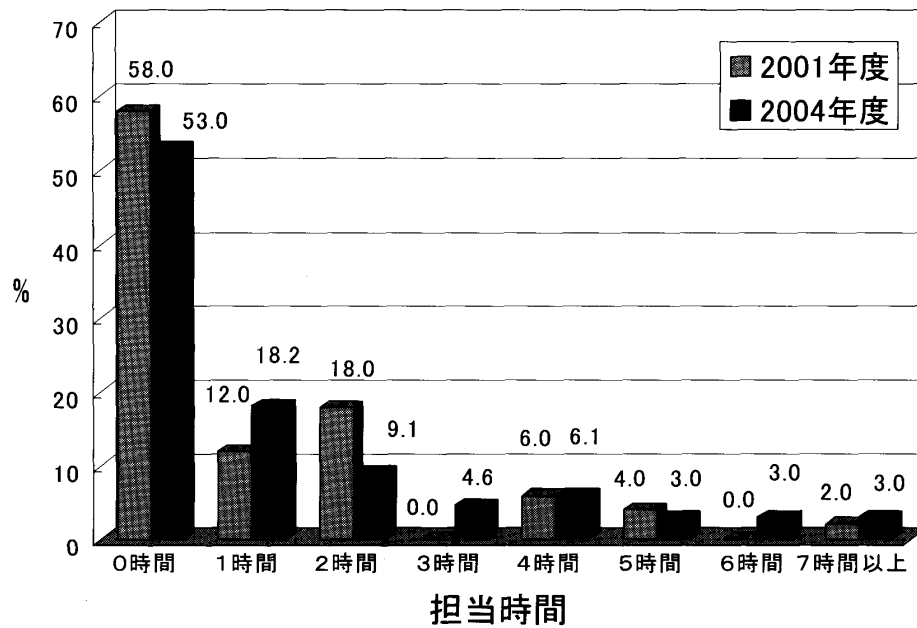


図3 中学における保健授業担当時間

いのは、2001年度では1時間、2004年度では2時間であった。1～2時間を合わせると、2001年度では30.0%、2004年度では27.3%であった。2001年度と2004年度の保健授業担当者に対する1～2時間の占める割合は、それぞれ71.4%と58.1%であった。

### 3. 保健授業における担当単元

2002年度と2004年度について、高校及び中学の保健授業担当者の中で、各単元を担当した者の割合を調べた。なお、2002年度の高校において保健授業を担当した者は266名(100%)、担当しなかった者は0名(0%)であり、全員が保健授業を担当していた。また、2002年度の中

学において保健授業を担当していた者は22名(51.2%)、担当していなかった者は21名(48.8%)であった。

#### 1) 高校

2002年度に各単元を担当した者の割合を図4に示した。2002年度では、旧学習指導要領において教育実習が行われたため、単元は「現代社会と健康」「生涯を通じる健康」「環境と健康」「集団の健康」の4つであった。

最も担当の多かった単元は、「現代社会と健康」の162名(60.9%)、次いで、「生涯を通じる健康」の112名(42.1%)、そして3番目が「環境と健康」の10名(3.8%)であった。

2004年度に各単元を担当した者の割合を図5に示した。2004年度では、新学習指導要領において教育実習が行われたが、単元は「集団の健康」がなくなり、「現代社会と健康」「生涯を通じる健康」「社会生活と健康」の3つにまとめられた。

2004年度に、最も担当の多かった単元は、2002年度と同様に「現代社会と健康」の141名(63.0%)であった。次いで、「生涯を通じる健康」が90名(40.2%)、3番目の「社会生活と健康」が7名(3.1%)であった。

2004年度では、「現代社会と健康」は2002年度に比べて若干増加し、「生涯を通じる健康」

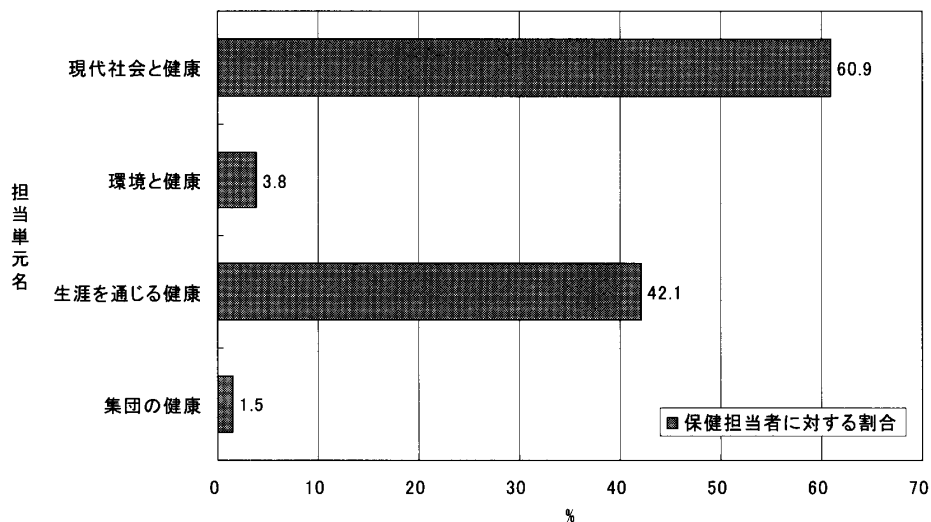


図4 高校における担当単元 (2002年度)

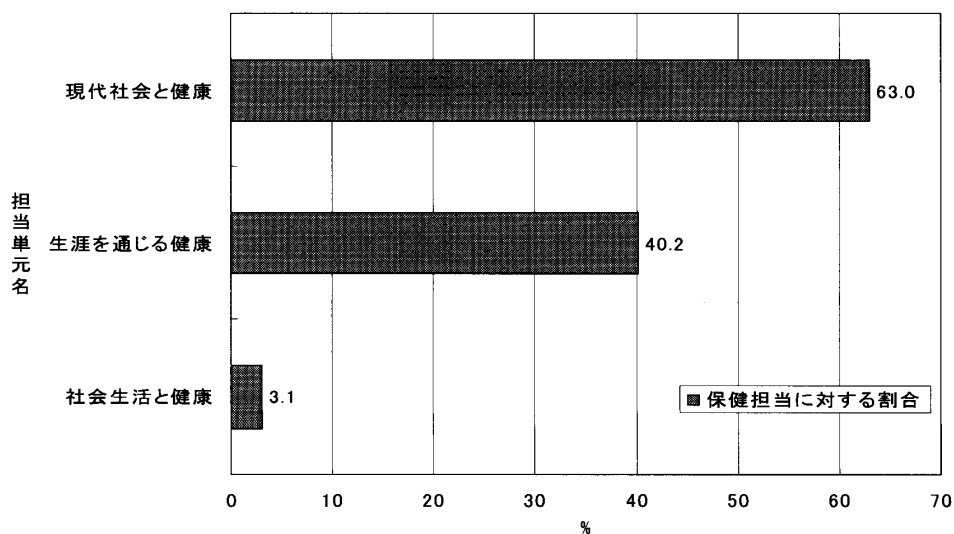


図5 高校における担当単元 (2004年度)

は、2002年度に比べて若干減少していたが、その変化は非常に小さかった。

2) 中学

図6は、2002年度に各単元を担当した者の割合を示している。2002年度から新学習指導要領で教育実習が行われ、単元は「心身の機能の発達と心の健康」「健康と環境」「傷害の防止」「健康な生活と疾病の予防」の4つとなっていた。

2002年度に、最も担当の多かった単元は、「心身の機能の発達と心の健康」の14名(63.6%)であった。次いで、「健康な生活と疾病の予防」

の7名(31.8%)、そして、3番目が「健康と環境」の4名(18.2%)であった。

図7は、2004年度に各単元を担当した者の割合を示している。2004年度、最も担当単元が高かったものは、「心身の機能の発達と心の健康」と「傷害の防止」で、それぞれ9名(29.0%)であった。次いで、「健康と環境」の8名(25.8%)であった。

2002年度と2004年度と比較すると、2002年度では「心身の機能の発達と心の健康」が他の3つの単元に比べて圧倒的に多かった。それに対して2004年度では、「心身の機能の発達と心の

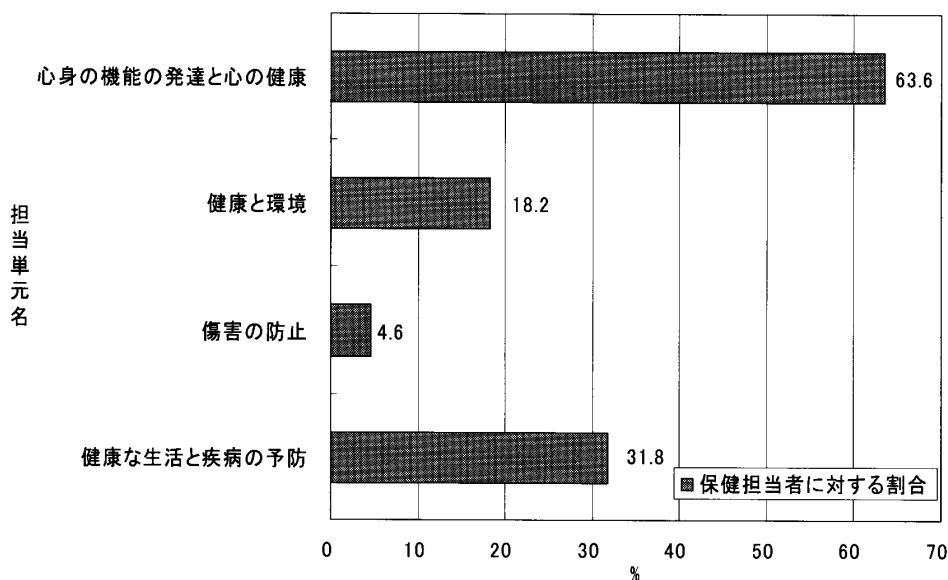


図6 中学における担当単元 (2002年度)

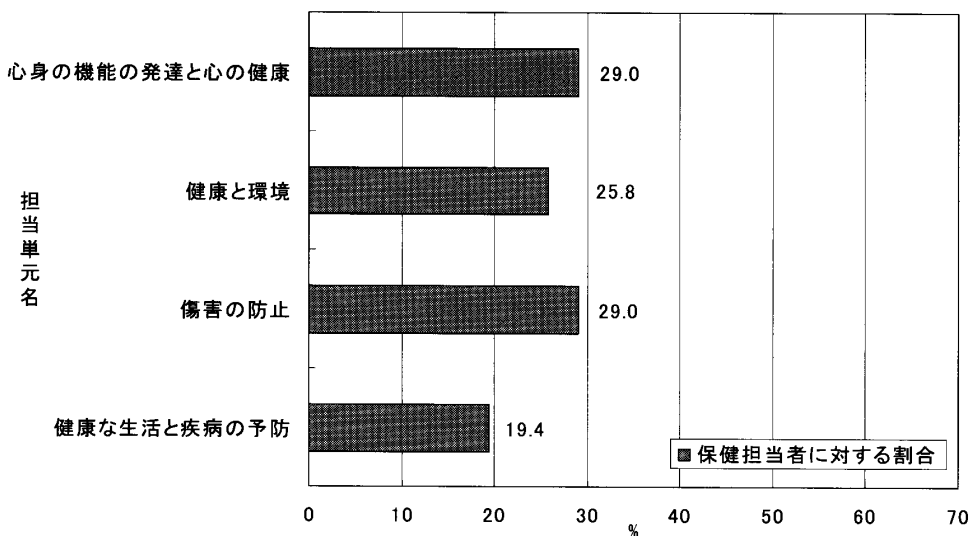


図7 中学における担当単元 (2004年度)



健康」の割合が一番多いものの、担当が4つの単元にあまり偏りなく分かれる傾向であった。

#### 4. 保健授業における担当題材

2002年度と2004年度について、高校及び中学の保健授業担当者の中で、各題材を担当した者の割合を調べた。

##### 1) 高校

##### a. 現代社会と健康

2002年度、2004年度ともに教育実習生が最も多く担当した単元は、「現代社会と健康」であった。この単元における題材の担当状況は以

下の通りであった(図8、9参照)。

2002年度では「喫煙と健康」が99名(37.2%)で最も多かった。次いで、「飲酒と健康」の79名(29.7%)、「休養と健康」の35名(13.2%)の順であった。

2004年度でも「喫煙と健康」の89名(39.7%)と「飲酒と健康」の72名(32.2%)が1位、2位を占めていた。3番目は「生活習慣病と日常生活行動」の31名(13.8%)であった。

##### b. 生涯を通じる健康

2002年度、2004年度ともに教育実習生が2番目に多く担当した単元は、「生涯を通じる健康」

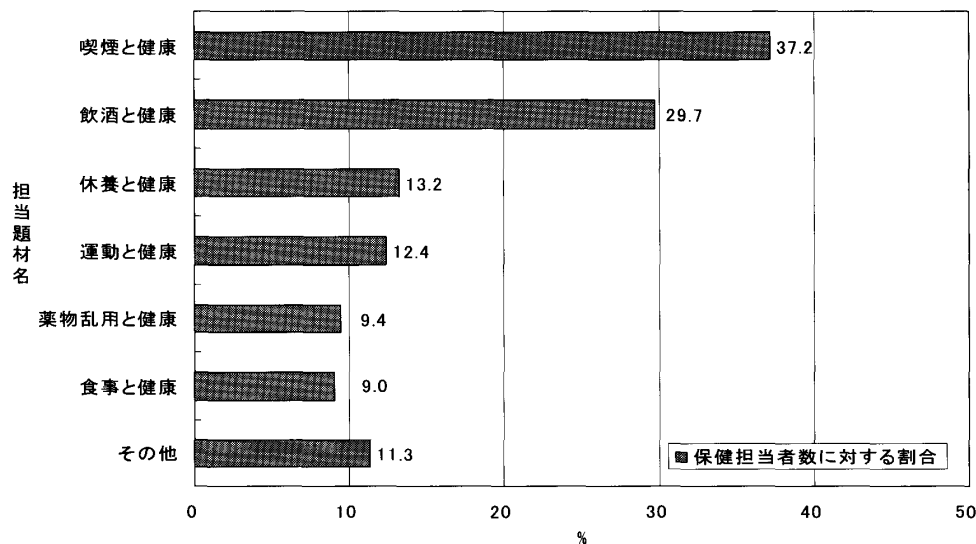


図8 現代社会と健康における担当題材 (2002年度)

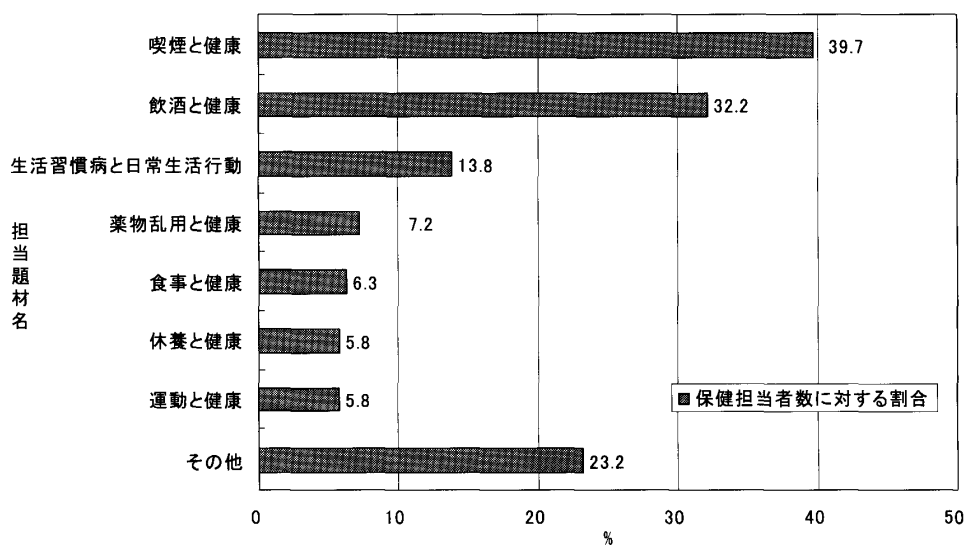


図9 現代社会と健康における担当題材 (2004年度)

であった。この単元における題材の担当状況は以下の通りであった（図10、11参照）。

2002年度では「性教育関係」が84名（31.6%）で最も多かった。この「性教育関係」には「思春期と性」、「性機能とその成熟」、「受精・妊娠・出産の生理」、「家族計画の題材」が含まれている。次いで、「妊娠・出産期の健康」の12名（4.5%）であり、3番目の「乳幼児と健康」の10名（3.8%）と続いていた。

2004年度では「家族計画と人工妊娠中絶」の40名（17.9%）と「妊娠・出産と健康」の35名（15.6%）が多かった。次いで、「加齢と健康」

の31名（13.8%）であった。

他の担当題材の結果については、例数が少ないことから、紙面の都合上割愛する。

## 2) 中学

題材名の分類は、全体の例数が少ないため、文献5の題材分類に準じつつ、内容が類似している題材を1つにまとめた。各単元における担当題材は以下の通りであった（表3、表4参照）。

### a. 心身の機能の発達と心の健康

2002年度では、「からだのはたらきの発達」が11名（50.0%）で最も多く、次いで、「心の健

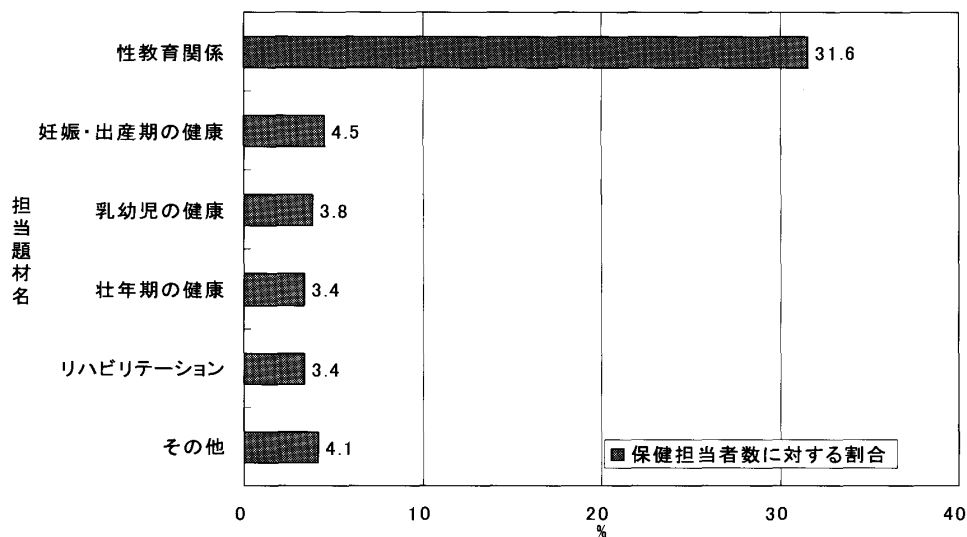


図10 生涯を通じる健康における担当題材（2002年度）

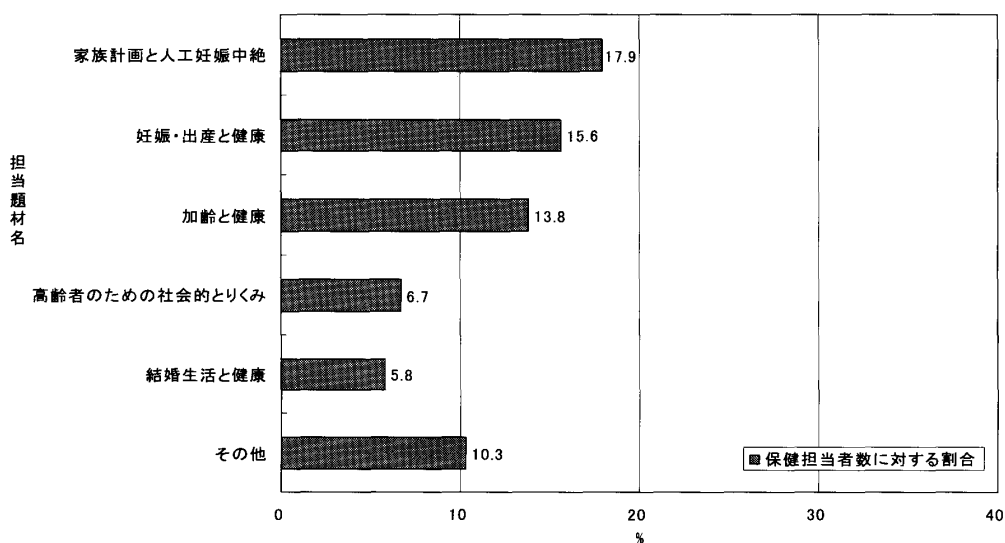


図11 生涯を通じる健康における担当題材（2004年）

表3 中学における担当題材 (2002年度)

単元名	題材名	担当者数 (名)	担当者の割合 (%)
心身の機能の発達と心の健康	からだのはたらきの発達	11	50.0
	心の健康	4	18.2
健康と環境	からだと環境	3	13.6
	水の利用	2	9.1
	廃棄物	2	9.1
傷害の防止	応急手当	1	4.6
健康な生活と疾病の予防	病気の原因	4	18.2
	喫煙・飲酒・薬物	3	13.6

表4 中学における担当題材 (2004年度)

単元名	題材名	担当者数 (名)	担当者の割合 (%)
心身の機能の発達と心の健康	からだのはたらきの発達	8	25.8
	心の健康	1	3.2
健康と環境	からだと環境	6	19.4
	きれいな空気	1	3.2
	水の利用	1	3.2
	その他	1	3.2
	応急手当	5	16.1
傷害の防止	けがとその防止	5	16.1
	交通事故	2	6.5
	健康の保持と増進	3	9.7
健康な生活と疾病の予防	喫煙・飲酒	2	6.5
	病気の原因	1	3.2

康」の4名(18.2%)であった。2004年度では、「からだのはたらきの発達」が8名(25.8%)で最も多く、次いで、「心の健康」が1名(3.2%)であった。両年度の担当題材を比較すると、いずれも「からだのはたらきの発達」の担当が最も多かったが、2004年度では担当した者の割合が、2002年度の約半分に減少していた。

#### b. 健康と環境

2002年度では、「からだと環境」が3名(13.6%)、「水の利用」と「廃棄物」がそれぞれ2名(9.1%)であった。2004年度では、「からだと環境」が6名(19.4%)で最も多かった。

#### c. 傷害の防止

2002年度では、「応急手当」の1名(4.6%)のみであった。2004年度では「応急手当」と「けがとその防止」がそれぞれ5名(16.1%)で最

も多かった。次いで、交通事故が2名(6.5%)であった。担当題材を比較すると、「応急手当」の割合がやや増加し、2002年度では担当のなかった、「けがとその予防」と「交通事故」がそれぞれ担当されていた。

#### d. 健康な生活と疾病の予防

2002年度では、「病気の原因」が4名(18.2%)で最も多く、次いで「喫煙・飲酒・薬物」が3名(13.6%)であった。2004年度では、「健康の保持増進」が3名(9.7%)で最も多く、次いで、「喫煙・飲酒」が2名(6.5%)であった。両年度を比較すると、2004年度では「病気の原因」の担当がやや少なかった。

### 5. 保健授業における担当題材の単元別割合

各年度に実習生が担当した題材の時間数を単

表5 担当題材の単元別割合

	2002年度			2004年度		
	単元名	題材延べ数	単元別割合 (%)	単元名	題材延べ数	単元別割合 (%)
高校	現代社会と健康	325	67.9	現代社会と健康	300	64.1
	生涯を通じる健康	135	28.2	生涯を通じる健康	157	33.6
	環境と健康	15	3.1	社会と生活と健康	11	2.3
	集団の健康	4	0.8			
中学	心身の機能の発達と心の健康	15	50.0	心身の機能の発達と心の健康	9	25.0
	健康と環境	7	23.3	健康と環境	9	25.0
	傷害の防止	1	3.4	傷害の防止	12	33.3
	健康な生活と疾病の予防	7	23.3	健康な生活と疾病の予防	6	16.7

元別に集計して、おのおの総担当時間で割ったもの（担当題材の単元別割合）を表5に示した。単元別割合の合計は100%になる。

#### 1) 高校

2002年度に、単元別の担当割合が最も大きかったのは「現代社会と健康」の67.9%であった。次いで、「生涯を通じる健康」の28.2%であった。この2つの単元で全体の96.1%を占めていた。

2004年度でも同様に、単元別の担当割合が最も大きかったのは「現代社会と健康」の64.1%であった。次いで、「生涯を通じる健康」の33.6%であった。この2つの単元で全体の97.7%を占めていた。

両年度を比較すると、「現代社会と健康」が2002年度より約4%減少し、「生涯を通じる健康」が2002年度より約5%増加したが、その変化は非常に小さいものであった。

#### 2) 中学

2002年度に単元別の担当割合が最も大きかったのは「心身の機能の発達と心の健康」の50.0%であった。次いで、「健康と環境」と「疾病の予防と健康な生活」（おのおの23.3%）であった。この3つの単元で全体のおよそ96.6%を占めていた。

2004年度に単元別の担当割合が最も大きかったのは「傷害の防止」の33.3%であった。次いで、「心身の機能の発達と心の健康」と「健康と環境」のおのおの25.0%であった。この3つの単元で全体のおよそ83.3%を占めていた。

両年度を比較すると、2004年度においては「心身の機能の発達と心の健康」の割合が半減する一方、「傷害の防止」が約30%増加していた。

## IV 考察

我が国は「高齢社会」から「超高齢社会」に向かっており、国民医療費の増大を防ぐためにも生活習慣病予防のための健康的な生活習慣形成や体力づくりなどが非常に重視されてきた。また、その他にもHIVなどの性感染症・その他の感染症の予防、喫煙・受動喫煙防止、交通事故防止、自然災害への対策など、健康・安全に関する課題が山積している。

新学習指導要領においても総則第3項の「体育」に「健康」という言葉が加えられ、学校の教育活動全体として健康問題に取り組むことが明記された。また、中学と高校の「保健」で「健康の自己管理」を強調するなど、学校健康教育による健康の保持増進への主体的な取組みの促進が図られた。

また、1998年に教育職員免許法が改正・施行され、3年以上現場を経験した養護教諭が「保健」の免許なしに保健授業を担当できる制度が導入された。2005年4月には、学校教育法の一部改正法が施行され、栄養教諭を学校に置くことができるようになる。これらのことから、学校健康教育に対する社会的ニーズが非常に高いことが分かる。と同時に、これは「保健」の

主な担当者である保健体育教師が、そのようなニーズに充分に応えられていないという実情を示しているとも思われる。

今後は、保健体育教師の「保健」担当能力の一層の向上が求められるが、その一環として、教職課程の保健体育科教育実習において保健授業を十分に担当することは、当然のことながら非常に大切なことである。

### 1. 実習生の保健授業担当状況

実習期間については、2001年度では中学校で23.5%、高校で15.8%の者が2週間の実習をしていたのに対して、2003年度から体育学部が3週間（以上）の教育実習を義務付けたため、2004年度では、すべての実習生が3週間の実習をしていた（ただし数名は4週間）。

本研究では、教育実習における保健授業担当時間については、2001年度と2004年度の比較を試みたが、勝亦ら<sup>6)</sup>は1983年度に、本研究と同様の対象に関して、保健授業の担当の有無などについて検討している。1983年度における保健授業担当の有無では、保健授業担当した者が高校、中学合わせて305名（81.8%）、担当しなかった者が68名（18.2%）であった。1983年度に比べて、保健授業を担当しなかった者の割合は2001年度では約8%少なく、2004年度では約5%少なかった。すなわち、1983年度に比べると両年度とも、保健授業を担当する者の割合がやや増加していた。しかし、2004年度において、2週間の実習がなくなり、すべて3週間（以上）の実習になったにも関わらず、保健授業を担当しなかった者の割合が全体の1割強で2001年度とあまり変わらなかったことは、問題だと考えられた。

次に、中学と高校の別に見ると、高校では、1983年において保健授業を担当しなかったものは11名（4.2%）であったが、2001年度では1名（0.4%）、2004年度では3名（1.3%）に、それぞれ減少していた。高校については2001年度でも2004年度でも、ほとんどの実習生が保健授業を担当するようになっていたことは、大変喜ばしいことであった。

一方、中学では、1983年において保健授業を担当しなかった者は57名（45.6%）であったが、その割合は、2001年度では8.4%、2004年度では3.4%それぞれ増加し、1983年よりも保健授業の担当者がさらに減少していた。2001年度では保健授業を担当しなかった者が半数以上であったが、3週間（以上）の教育実習が義務付けられている2004年度においても半数を超えているという状態は、極めて大きな問題だと言わざるをえない。

次に、本学体育学部では、2003年度の実習から、実習校に渡す書類の中で「保健」4時間程度を含む20時間程度の授業実習をお願いしているが、高校では、「保健」を担当した者の平均担当時間は2001年度では4.84時間、2004年度では4.63時間であり、平均としては要望を満たしていた。

中学校では、保健授業の担当者が半数に満たないことに加えて、担当した者の平均担当時間も、2001年度では2.59時間、2004年度では2.81時間と、共に3時間未満であり、保健授業担当者に対する1～2時間の者の占める割合は、それぞれ71.4%と58.1%であった。3週間（以上）の実習が義務づけられた後の2004年度でも、中学の実習における「保健」の不十分さは、担当時間の面からも明らかであった。

今後は、中学校に対して教育実習生が保健授業を担当する時間を十分に設けることを、強く要望していかなければならない。

### 2. 保健授業における担当単元

2002年度、2004年度とも、高校の実習生が最も多く担当した単元は、「現代社会と健康」で、次いで「生涯を通じる健康」であった。多くの学校において1年生で「現代社会と健康」、2年生で「生涯を通じる健康」から授業を進めていくために、両単元の割合が高くなったと考えられる。

中学において、2002年度では、「心身の機能の発達と心の健康」の単元を担当する者が多かったが、2004年度では4つの単元に分散しており、「傷害の防止」と「心身の機能の発達と心

の健康」が最も多く、次いで「健康と環境」であった。2002年度では1年生の最初の単元として「心身の機能の発達と心の健康」を担当することが多かったと考えられる。2004年度で担当の単元が4つに分散した理由は明確でないが、学校によって「保健」の実施計画がいろいろ異なることや、実習生と指導教員が相談して題材を選んで担当することなどがあるのかもしれない。

勝亦らの研究<sup>6)</sup>では1983年度における担当題材の単元別割合を調べているが、高校では、その割合は「Ⅰ 心身の機能」が64.9%、「Ⅱ 健康と環境」が5.6%、「Ⅲ 職業と健康」が21.6%、「Ⅳ 集団の健康」が7.9%であった。また、中学校では、「Ⅰ 心身の発達」が40.9%、「Ⅱ 健康と環境」が12.1%、「Ⅲ 傷害の防止と疾病の予防」が43.9%、「Ⅳ 健康と生活」が3.1%であった。

高校については、1983年度では「心身の機能」の担当が多かったが、2002年度、2004年度ではこれと単元の構成が異なっており、「現代社会と健康」の単元の担当が多かった。しかし、単元の順番に並べてみると1983年度と2002年度、2004年度の結果は、年間計画との関わりにおいてかなり類似していた。この分析からも、以前から高校では「保健」の年間計画がかなり定まっており、その計画にしたがって実習生が授業実習を実施していることが窺われる。

中学については、1983年度では、保健分野の授業時数は3年間で55時間であった。題材の単元別割合を単元順に並べて見ると、ⅠとⅢの単元に担当が多く、高校と同じようなパターンになっており、年間計画がある程度は定まっていたように思われる。2002年度からは、保健分野の授業時数が48時間に減少したが、2002年度と2004年度では、単元別割合が1983年のパターンとかなり異なり、2002年度と2004年度の間でもパターンが異なっている。「保健」の時間削減によって、「保健」の年間計画が、以前にも増して立てにくくなっているのかもしれない。中学保健における年間計画の実態については、さらに調査が必要だと思われる。

### 3. 保健授業における担当題材

高校の「現代社会と健康」では、2002年度と2004年度の両年度とも「喫煙と健康」(約4割)が一番多く、次いで「飲酒と健康」(約3割)が多かった。この2つの題材は、教育実習が実施される時期の関係、及び大学の講義などでも扱われて教材研究が行いやすいことなどから、担当題材として選ばれているのであろう。その他、2002年度においては「休養と健康」及び「運動と健康」を、2004年度では新しい項目である「生活習慣病と日常生活行動」を、1割の実習生が担当していた。「生涯を通じる健康」における担当題材では、両年度ともに性教育に関するものが多く、約3割が担当していた。また、2004年度では「加齢と健康」と「高齢者のための社会的とりくみ」を合わせて、約2割が担当していた。これは、「超高齢社会」へと移行している日本の今日的な課題に一致する題材であった。

次年度以降もしばらくは2004年度の担当題材と同じような傾向が続くと思われるので、実習に出かける学生に知らせて、準備の参考とさせたい。

中学に関しては、担当数が少ないので省略する。

## V まとめ

1. 保健授業担当しなかった者は、全体では2001年度、2004年度ともに1割強であった。2004年度では2週間の実習がなくなり、すべて3週間(以上)となったにも関わらず、保健授業を担当しなかった者の割合が2001年度とあまり変わらなかった。高校では、2001年度、2004年度共に、ほとんどの者が「保健」を担当していた。しかし、中学では、2001年度だけでなく、2004年度においても半数以上が「保健」を担当していなかった。このことは極めて大きな問題だと考えられた。

2. 保健授業の担当時間については、高校では平均が、2001年度では4.84時間、2004年度で

は4.63時間と、共に4時間を越えていた。しかし中学では平均が、2001年度では2.59時間、2004年度では2.81時間と、共に3時間未満であった。

3. 2002年度、2004年度ともに、高校の実習生が最も多く担当した単元は、「現代社会と健康」で、次いで「生涯を通じる健康」であった。中学においては、2002年度では、「心身の機能の発達と心の健康」の単元が特に多かったが、2004年度では4つの単元に分散する傾向であり、「心身の機能の発達と心の健康」と「傷害の防止」が最も多く、次いで「健康と環境」であった。

4. 担当題材の単元別割合では、担当単元の分析結果と類似の結果が得られた。先行研究との比較から、高校では以前から年間計画がきちんと立てられ、それに従って実習生が授業を担当している様子が窺われた。

5. 担当題材については、2002年度、2004年度ともに「現代社会と健康」の「喫煙と健康」（約4割）及び「飲酒と健康」（約3割）が多かった。また、両年度ともに「生涯を通じる健康」の性教育関係の題材を、約3割の実習生が担当していた。

習生の実態と課題—」, 東海保健体育科学, 6, 55-67, 1984

## 参考引用文献

- 1) 文部科学省：「高等学校学習指導要領解説－保健体育編 体育編（一部補訂）」, 東山書房, 京都府, 2004
- 2) 文部省：「高等学校学習指導要領解説－保健体育編 体育編」, 東山書房, 京都府, 1988
- 3) 文部科学省：「中学学習指導要領解説－保健体育編（一部補訂）」, 東山書房, 京都府, 2004
- 4) 文部省：「中学校指導書－保健体育編」, 大日本図書株式会社, 東京都, 1988
- 5) 宇土正彦, 高石昌弘, 相原一矢, 浅野勝己ら：「中学校保健体育」, 大日本図書株式会社, 東京都, 2003
- 6) 勝亦紘一, 深井一三：「保健体育科の教育実習に関する調査研究－保健授業からみた実